



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 榎 大介 TEL 0258-92-4111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|------|------|-----|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 18,043 | — | △326 | — | 1,412 | — | 828 | — |
| 2021年3月期 | 22,167 | △2.9 | 181 | 4.4 | 2,938 | 15.1 | 2,005 | 13.4 |

(注) 包括利益 2022年3月期 13,804百万円 (—%) 2021年3月期 3,929百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 147.76 | — | 1.3 | 1.6 | △1.8 |
| 2021年3月期 | 357.92 | — | 3.7 | 4.0 | 0.8 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △5百万円 2021年3月期 5百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。
2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 96,277 | 69,689 | 72.4 | 12,435.14 |
| 2021年3月期 | 76,371 | 56,054 | 73.4 | 10,003.23 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 69,689百万円 2021年3月期 56,054百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 2,378 | △1,762 | △108 | 1,773 |
| 2021年3月期 | 3,572 | △5,830 | 1,767 | 1,265 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 | 168 | 8.4 | 0.3 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 32.00 | 32.00 | 180 | 21.7 | 0.3 |
| 2023年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 34.00 | 34.00 | | 12.7 | |

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|---|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,800 | 17.3 | 50 | — | 1,500 | 124.3 | 1,100 | 172.1 | 196.28 |
| 通期 | 19,800 | 9.7 | 200 | — | 2,100 | 48.7 | 1,500 | 81.1 | 267.65 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年3月期 | 5,995,000株 | 2021年3月期 | 5,995,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期 | 390,761株 | 2021年3月期 | 391,361株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 5,604,007株 | 2021年3月期 | 5,603,683株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 16,951 | — | △352 | — | 1,404 | — | 942 | — |
| 2021年3月期 | 20,965 | △2.7 | 132 | △3.6 | 2,882 | 13.3 | 1,986 | 12.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 168.20 | — |
| 2021年3月期 | 354.48 | — |

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同期増減率は記載しておりません。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|------|-----------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | |
| 2022年3月期 | 95,322 | 68,998 | 68,998 | 72.4 | 12,311.93 | |
| 2021年3月期 | 75,296 | 55,264 | 55,264 | 73.4 | 9,862.19 | |

(参考) 自己資本 2022年3月期 68,998百万円 2021年3月期 55,264百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (セグメント情報) | 13 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度を通じて新型コロナウイルス感染症の動向に左右されるなか、年末にかけて消費者マインドが改善するなど景況感の回復傾向が窺われたものの、その後の変異株ウイルスの蔓延を受け持続的な回復には至っておりません。年度末にはウクライナ情勢が緊迫化、原油や原材料価格の高騰が顕著となっており、多くの企業で十分に価格転嫁できるか不透明な状況下、先行き厳しさを増すものと見込まれております。

米菓業界におきましては、年度の初めに昨年の巣ごもり特需の反動が見られ、その影響は徐々に薄まったものの、変異株の蔓延が収まらず一部の消費者に慎重さが残るなか、業界大手の2月の火災による出荷自粛の影響は大きく、足元にきて販売高の前年割れが懸念される状況にあります。さらに、原材料や燃料の高騰がこれ迄にない大きなコストアップ要因となっており、競争激化のなか価格改定も容易でなく、極めて厳しい事業環境となっております。

このような経営環境にあって、当社グループは、中期経営計画「プライド・BEIKAプラン」の最終年度にあたり、持続的成長の実現に向けた基盤整備に努めてまいりました。新工場の最新設備を活用して商品価値を極め「美味しさと品質」を追求する姿勢を磨くとともに、生産体制の合理化を進め生産性向上に注力してまいりました。

開発部門におきましては、お客様に感動していただける商品づくりを使命と考え、バンザイ山椒、バター餅等の新商品を上市し好評を得たほか、米菓の範疇を拡大した新機軸商品の開発に着手しており、ぬれおかしをチョコレートでコーティングした「チョコロモ」や米粉のクッキー「スノーカ」を「(株)新潟味のれん本舗」において試験販売、お客様から好感触を得て自信を深めております。

製造部門では、引き続き主力商品を主体とする集中生産や品質の安定化に注力し、製造原価の低減に努めてまいりました。新工場の稼働に合わせ省力化投資を進め、省人と人員の流動化を図り生産の平準化に力を入れております。新工場「BEIKA Lab」の稼働により、新たな開発商品の製造や「もち商品」の生産能力増強を目論見どおりに進めております。また、「新長岡工場」に子会社向け商品の生産を集中するとともに、子会社3社を集約し、情報共有や業務効率の向上による岩塚グループシナジーの強化を優先課題として実効を上げるよう努めております。

営業部門では、国産米100%使用を強みとした当社グループ全体でのブランドカの発信を強め、「日本のお米100%使用」として品質をアピールするとともに、主力商品、特にもち商品に集中して販売強化を図ってまいりました。また、「(株)田辺菓子舗」の営業力強化に当社主導で取り組み成果を上げているほか、地元の交流施設「ここらて」のオープンに際し直売店を「里山元気ファーム(株)」で出店するなど、グループ全体での販売力強化に努めております。

なお、従業員とその家族および一部取引先従業員を対象に新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施、今後も安全安心のため必要に応じて取り組んでまいります。また、工場火災について、事業リスクが高いとしてBCPに追加し予防に努めておりましたが、実際に業界大手企業で火災事故が発生したことから、改めて管轄消防署に立合いを要請のうえ点検・整備を行っております。

以上、当連結会計年度における連結売上高は、新型コロナウイルス感染症の動向に左右される不安定な消費者マインドに引きずられ総じて伸び悩んだものの、工場設備増設によるもち商品の伸びや年度末の他社代替による受注増もあって、180億43百万円となりました。

損益面において、営業利益は前期の工場2棟新設に伴う減価償却費等の固定費負担が重しになるなか燃料や原料資材等の大幅な価格高騰が利益面を押し下げ、3億26百万円の営業損失となり（前年同期間は営業利益1億81百万円）経常利益においてはWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. の記念配当減による受取配当金の減少等から14億12百万円（前年同期間比51.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億28百万円（同58.7%減）となりました。

なお、経常利益に関しましては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. からの株式配当金15億20百万円を営業外収益の受取配当金に計上しております。

（参考）売上高について、前年同期間を今期の収益認識会計基準に引き直して比較すると、次のとおりです

（営業損益以下の各段階の損益に影響はありません）。

当連結会計年度：180億43百万円（前年同期間比101.5%）

前年同期間：177億85百万円

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は962億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して199億5百万円の増加となりました。

流動資産は82億9百万円で前連結会計年度末と比較して1億2百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が5億7百万円、受取手形及び売掛金が7億98百万円、原材料及び貯蔵品が2億89百万円増加した一方で、1年内回収予定の長期貸付金が8億65百万円、前連結会計年度末のその他に含めております未収消費税等が5億92百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は880億67百万円となり前連結会計年度末と比較して198億3百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により188億62百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は265億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して62億70百万円の増加となりました。

流動負債は40億6百万円で前連結会計年度末と比較して5億62百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が1億57百万円、未払消費税等が2億15百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は225億81百万円となり前連結会計年度末と比較して57億8百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債が56億39百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が6億56百万円、その他有価証券評価差額金が129億61百万円増加したこと等により、696億89百万円（前連結会計年度末は560億54百万円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より5億7百万円増加し、17億73百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億78百万円（前年同期は35億72百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億85百万円、減価償却費12億88百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億62百万円（前年同期は58億30百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億94百万円を計上したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億8百万円（前年同期は17億67百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額1億68百万円を計上したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 73.1 | 73.6 | 74.5 | 73.4 | 72.4 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 41.5 | 31.0 | 25.8 | 31.7 | 22.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 0.3 | 0.1 | 0.0 | 0.6 | 0.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 645.1 | 1,221.3 | 1,714.2 | 1,067.4 | 222.3 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

米菓業界におきましては、業界大手企業の火災事故による生産停止の影響が残り、各社、増産体制を続け供給維持に努めておりますが、早晩、同社の復旧による競争激化が見込まれるなか、燃料費や原材料費の大幅な上昇も避けられず、厳しい事業環境に対応していく必要があります。

当社グループは、このような経営環境のなか、新たな中期経営計画「新しい岩塚価値の創造～Create New Iwatsuka Value～」(第70期～第72期)を策定し、企業価値の向上を目指し諸課題に取り組んでまいります。

次期におきましては、係る中期経営計画に基づき、安全・安心な生産体制の整備と防災体制の再構築を図るとともに、「もっと美味しく・もっと楽しく・もっと笑顔に！」をスローガンに掲げ、TOP6+2のシェアアップ、米菓の可能性を迫った新ジャンル商品の開発を行い、「新しい岩塚」ブランドの認知拡大を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、主力商品への生産・販売の更なる集中を図るとともに、省人設備等の合理化投資を行い生産性を高めることで、連結売上高198億円、営業利益2億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

また、経常利益につきましては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED.からの株式配当金をおおよそ18億円見込んでおります。

なお、次期の業績予想につきましては、発表日現在での入手可能な情報に基づき算出しております。現時点におきまして新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループへの大きな影響はありませんが、今後、業績予想等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,269,921 | 1,777,281 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,654,128 | 4,453,017 |
| 商品及び製品 | 337,300 | 294,793 |
| 仕掛品 | 95,835 | 129,952 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,182,635 | 1,471,702 |
| 前払費用 | 51,431 | 54,074 |
| 1年内回収予定の長期貸付金 | 894,614 | 29,373 |
| その他 | 698,579 | 105,687 |
| 貸倒引当金 | △77,053 | △106,222 |
| 流動資産合計 | 8,107,394 | 8,209,661 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 17,630,556 | 17,943,726 |
| 減価償却累計額 | △9,463,762 | △9,686,381 |
| 建物及び構築物(純額) | 8,166,793 | 8,257,345 |
| 機械装置及び運搬具 | 13,292,106 | 13,503,068 |
| 減価償却累計額 | △8,718,699 | △9,132,210 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,573,406 | 4,370,857 |
| 土地 | 913,529 | 756,225 |
| リース資産 | 137,451 | 149,015 |
| 減価償却累計額 | △79,120 | △85,804 |
| リース資産(純額) | 58,330 | 63,211 |
| 建設仮勘定 | 8,154 | 272,548 |
| その他 | 431,027 | 445,054 |
| 減価償却累計額 | △326,944 | △331,765 |
| その他(純額) | 104,082 | 113,288 |
| 有形固定資産合計 | 13,824,296 | 13,833,477 |
| 無形固定資産 | 83,620 | 68,866 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 54,002,366 | 72,865,049 |
| 長期貸付金 | 26,570 | 988,997 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 3,479 | 2,644 |
| 長期前払費用 | 27,593 | 15,815 |
| 繰延税金資産 | 31,600 | 66,397 |
| その他 | 320,182 | 255,517 |
| 貸倒引当金 | △55,261 | △28,981 |
| 投資その他の資産合計 | 54,356,531 | 74,165,441 |
| 固定資産合計 | 68,264,448 | 88,067,785 |
| 資産合計 | 76,371,842 | 96,277,446 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 624,826 | 782,417 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 415,000 | 500,800 |
| 未払費用 | 856,312 | 513,915 |
| 未払法人税等 | 307,553 | 208,612 |
| 未払消費税等 | 9,358 | 224,373 |
| 賞与引当金 | 372,507 | 461,863 |
| その他 | 858,931 | 1,314,953 |
| 流動負債合計 | 3,444,491 | 4,006,936 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,600,000 | 1,506,800 |
| 繰延税金負債 | 13,694,774 | 19,334,090 |
| 退職給付に係る負債 | 1,182,611 | 1,208,608 |
| 持分法適用に伴う負債 | 111,115 | 116,454 |
| 役員株式給付引当金 | 11,276 | 20,117 |
| その他 | 273,065 | 394,967 |
| 固定負債合計 | 16,872,843 | 22,581,039 |
| 負債合計 | 20,317,334 | 26,587,975 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,634,750 | 1,634,750 |
| 資本剰余金 | 1,859,250 | 1,859,250 |
| 利益剰余金 | 17,165,908 | 17,822,310 |
| 自己株式 | △1,066,665 | △1,064,577 |
| 株主資本合計 | 19,593,242 | 20,251,733 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36,483,718 | 49,445,508 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △22,453 | △7,770 |
| その他の包括利益累計額合計 | 36,461,264 | 49,437,738 |
| 純資産合計 | 56,054,507 | 69,689,471 |
| 負債純資産合計 | 76,371,842 | 96,277,446 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 22,167,631 | 18,043,966 |
| 売上原価 | 13,628,143 | 13,780,198 |
| 売上総利益 | 8,539,487 | 4,263,767 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,358,351 | 4,590,631 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 181,136 | △326,863 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 39,055 | 43,700 |
| 受取配当金 | 2,627,161 | 1,556,171 |
| その他 | 135,349 | 192,476 |
| 営業外収益合計 | 2,801,566 | 1,792,348 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,919 | 10,607 |
| 貸倒引当金繰入額 | 26,570 | 3,093 |
| 棚卸資産廃棄損 | 3,817 | 21,773 |
| 休止固定資産費用 | 7,065 | 6,692 |
| 持分法による投資損失 | — | 5,339 |
| その他 | 3,606 | 5,524 |
| 営業外費用合計 | 43,979 | 53,029 |
| 経常利益 | 2,938,723 | 1,412,455 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 11 |
| 投資有価証券売却益 | 292 | 18,672 |
| 国庫補助金 | 182,931 | 52,509 |
| 特別利益合計 | 183,224 | 71,192 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 12,175 | 22,475 |
| 固定資産売却損 | 0 | 151,894 |
| 固定資産圧縮損 | — | 52,509 |
| 投資有価証券売却損 | 21 | — |
| 投資有価証券評価損 | 36,617 | — |
| 関係会社株式評価損 | 10,027 | — |
| 出資金評価損 | 92,738 | 42,774 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 100 |
| リース解約損 | 8,804 | 497 |
| 減損損失 | 144,335 | 27,521 |
| 特別損失合計 | 304,721 | 297,772 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,817,226 | 1,185,875 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 839,890 | 460,705 |
| 法人税等調整額 | △28,358 | △102,902 |
| 法人税等合計 | 811,532 | 357,802 |
| 当期純利益 | 2,005,694 | 828,072 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,005,694 | 828,072 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,005,694 | 828,072 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,900,385 | 12,961,790 |
| 退職給付に係る調整額 | 23,411 | 14,682 |
| その他の包括利益合計 | 1,923,797 | 12,976,473 |
| 包括利益 | 3,929,491 | 13,804,545 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,929,491 | 13,804,545 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,634,750 | 1,859,250 | 15,306,505 | △1,066,406 | 17,734,099 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,634,750 | 1,859,250 | 15,306,505 | △1,066,406 | 17,734,099 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △146,291 | | △146,291 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,005,694 | | 2,005,694 |
| 自己株式の取得 | | | | △258 | △258 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,859,402 | △258 | 1,859,143 |
| 当期末残高 | 1,634,750 | 1,859,250 | 17,165,908 | △1,066,665 | 19,593,242 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 34,583,332 | △45,864 | 34,537,467 | 52,271,567 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 34,583,332 | △45,864 | 34,537,467 | 52,271,567 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △146,291 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 2,005,694 |
| 自己株式の取得 | | | | △258 |
| 自己株式の処分 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,900,385 | 23,411 | 1,923,797 | 1,923,797 |
| 当期変動額合計 | 1,900,385 | 23,411 | 1,923,797 | 3,782,940 |
| 当期末残高 | 36,483,718 | △22,453 | 36,461,264 | 56,054,507 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,634,750 | 1,859,250 | 17,165,908 | △1,066,665 | 19,593,242 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △2,874 | | △2,874 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,634,750 | 1,859,250 | 17,163,033 | △1,066,665 | 19,590,368 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △168,796 | | △168,796 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 828,072 | | 828,072 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | | 2,088 | 2,088 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 659,276 | 2,088 | 661,364 |
| 当期末残高 | 1,634,750 | 1,859,250 | 17,822,310 | △1,064,577 | 20,251,733 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 36,483,718 | △22,453 | 36,461,264 | 56,054,507 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | △2,874 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 36,483,718 | △22,453 | 36,461,264 | 56,051,633 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △168,796 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 828,072 |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | | 2,088 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,961,790 | 14,682 | 12,976,473 | 12,976,473 |
| 当期変動額合計 | 12,961,790 | 14,682 | 12,976,473 | 13,637,838 |
| 当期末残高 | 49,445,508 | △7,770 | 49,437,738 | 69,689,471 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,817,226 | 1,185,875 |
| 減価償却費 | 893,534 | 1,288,567 |
| 減損損失 | 144,335 | 27,521 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 25,900 | 2,888 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 14,214 | 89,356 |
| 役員株式給付引当金の増減額(△は減少) | 11,276 | 8,840 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 31,719 | 35,407 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 36,617 | — |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △270 | △18,672 |
| 関係会社株式評価損 | 10,027 | — |
| 出資金評価損 | 92,738 | 42,774 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,666,217 | △1,599,871 |
| 国庫補助金 | △182,931 | △52,509 |
| 支払利息 | 2,919 | 10,607 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △5,848 | 5,339 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △0 | 151,883 |
| 固定資産除却損 | 12,175 | 22,475 |
| 固定資産圧縮損 | — | 52,509 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 341,042 | △798,889 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 299,861 | △280,676 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △22,222 | 157,590 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △12,445 | 215,014 |
| その他 | △54,046 | 797,232 |
| 小計 | 1,789,609 | 1,343,264 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,665,998 | 1,597,838 |
| 利息の支払額 | △3,347 | △10,700 |
| 法人税等の支払額 | △879,523 | △552,098 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,572,738 | 2,378,305 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,978,188 | △1,694,093 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 161 | 75,156 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △25,955 | △21,800 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,543 | △235,925 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 11,483 | 55,924 |
| 関係会社貸付けによる支出 | △152,000 | △152,000 |
| 関係会社貸付金の回収による収入 | 152,000 | 152,000 |
| 貸付けによる支出 | — | △912,055 |
| 貸付金の回収による収入 | — | 894,614 |
| 国庫補助金による収入 | 182,931 | 52,509 |
| その他 | △18,455 | 23,243 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,830,566 | △1,762,425 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 2,000,000 | 500,000 |
| 長期借入金返済による支出 | △34,000 | △507,400 |
| 社債の発行による収入 | — | 100,000 |
| 配当金の支払額 | △146,129 | △168,660 |
| 自己株式の取得による支出 | △258 | — |
| その他 | △51,876 | △32,469 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,767,734 | △108,530 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △218 | 10 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △490,311 | 507,359 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,756,231 | 1,265,919 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,265,919 | 1,773,279 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払費用」うち、返金負債として認識した販売促進費の未払額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,315,015千円減少し、売上原価は584,765千円減少し、販売費及び一般管理費は3,722,152千円減少し、営業損失は8,097千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,097千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,874千円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)の役員報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

①取引の概要

当社は役員に対し、役位及び会社の業績に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

役員株式給付信託(BBT)の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行が当社株式22,300株を保有しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度79,703千円、22,900株、当連結会計年度77,615千円、22,300株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により内外の経済動向は極めて不透明と言わざるを得ない状況であり、経営環境としては決して楽観できない状況にあります。当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症が当社グループの経営成績等に与える影響は限定的であるとの仮定のもとに、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 10,003.23円 | 12,435.14円 |
| 1株当たり当期純利益 | 357.92円 | 147.76円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は前連結会計年度は22,900株、当連結会計年度は22,300株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は22,900株、当連結会計年度は22,531株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 2,005,694 | 828,072 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円) | 2,005,694 | 828,072 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,603,683 | 5,604,007 |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 56,054,507 | 69,689,471 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 56,054,507 | 69,689,471 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株) | 5,603,639 | 5,604,239 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。